



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,451	27.0	4,640	31.6	4,924	38.1	2,938	32.5
2022年3月期第2四半期	26,341	48.8	3,527	—	3,565	—	2,218	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,242百万円(315.4%) 2022年3月期第2四半期 1,502百万円(△62.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	30	74	—	—
2022年3月期第2四半期	23	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	151,616	99,112	65.4
2022年3月期	143,289	98,856	69.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 99,112百万円 2022年3月期 98,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	—
2023年3月期	—	11.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	28.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,000	29.6	11,000	25.9	11,300	24.1	7,500	12.9	78	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	96,315,400株	2022年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,251,002株	2022年3月期	52,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	95,610,442株	2022年3月期2Q	96,263,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（2022年11月16日開催予定）当日に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の深刻化に起因する資源価格の高騰、インフレと物価安定を企図した欧米各国の利上げによる為替相場の急変など先行きの不透明感が強まりました。このような状況の中、当社グループの事業環境は、製造業における中長期を見据えた根強い生産の高度化・自動化需要により、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車市場のEV化に伴う二次電池関連やスマートフォンなどの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.0%増加の334億51百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比31.6%増加の46億40百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比32.5%増加の29億38百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比25.1%増加の272億6百万円、メカトロニクス製品が同35.7%増加の62億44百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.3%、18.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、中国向け販売が一時的に減少したものの、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体製造装置向けの需要が高い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比24.8%増加の214億68百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比15.8%増加の60億98百万円となりました。

(北米)

金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、半導体製造装置向けの需要と先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けの需要が高水準で推移し、売上高は前年同期比52.9%増加の45億63百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比115.0%増加の4億60百万円となりました。

(欧州)

北米と同様に、金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、自動化投資需要が堅調に推移したことに伴い、主に産業用ロボット向けと一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は前年同期比20.7%増加の74億19百万円となりました。また、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費8億39百万円の負担があったものの、増収効果により、4億4百万円のセグメント利益（経常利益）（前年同期はセグメント損失1億10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で83億27百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）し、1,516億16百万円となりました。これは、現金及び預金が21億96百万円減少（前連結会計年度末比11.0%減）した一方で、設備投資の実行により有形固定資産が56億79百万円増加（前連結会計年度末比12.9%増）したことに加え、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が32億53百万円増加（前連結会計年度末比34.6%増）、売掛金が22億10百万円増加（前連結会計年度末比25.6%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて80億71百万円増加（前連結会計年度末比18.2%増）し、525億4百万円となりました。これは、未払法人税等が11億53百万円減少（前連結会計年度末比44.3%減）した一方で、自己株式取得の資金調達等を目的として短期借入金が50億1百万円増加（前連結会計年度末比1528.9%増）したことに加え、その他流動負債が40億28百万円増加（前連結会計年度末比125.3%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で2億55百万円増加（前連結会計年度末比0.3%増）し、991億12百万円となりました。これは、自己株式取得により株主資本合計が30億48百万円減少（前連結会計年度末比3.4%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が40億55百万円増加（前連結会計年度末比108.0%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から65.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し、160億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は22億98百万円となりました。（前年同期は40億8百万円の収入）

これは、税金等調整前四半期純利益を43億85百万円、減価償却費を39億2百万円計上した一方で、法人税等の支払額が29億46百万円、棚卸資産が25億29百万円、売上債権が15億15百万円増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は32億75百万円となりました。（前年同期は161億57百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が28億62百万円、定期預金の預入による支出が13億12百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は22億80百万円となりました。（前年同期は93億53百万円の収入）

これは、短期借入による収入が57億円あった一方で、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払いが10億52百万円あったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ製品の主要用途である産業用ロボット向け、半導体製造装置向けを中心とした設備投資関連の需要は、下半期も高い水準を維持するものと見込んでおりますが、一方で自動車部品として使用される車載向け減速装置につきましては、半導体等の不足によりお客様である自動車メーカーの生産が前回予想時の想定を下回る見込みであることから、通期の売上高予想を修正いたします。また、損益面につきましても、売上高の修正、電子部品等の仕入価格上昇などの影響を受け、前回予想を下回る見込みとなりましたので、2022年5月13日に公表しました2023年3月期通期業績予想（連結及び個別）を下記のように修正いたします。

1. 連結業績予想の修正

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	75,000	13,000	13,000	9,000	93.49
今回修正予想(B)	74,000	11,000	11,300	7,500	78.67
増減額(B-A)	△1,000	△2,000	△1,700	△1,500	—
増減率(%)	△1.3	△15.4	△13.1	△16.7	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	57,087	8,739	9,108	6,643	69.02

2. 個別業績予想の修正

2023年3月期 通期個別業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	55,000	11,000	11,200	7,500	77.91
今回修正予想(B)	53,000	9,500	10,000	6,700	70.48
増減額(B-A)	△2,000	△1,500	△1,200	△800	—
増減率(%)	△3.6	△13.6	△10.7	△10.7	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	41,120	8,358	8,702	6,545	68.00

<業績の予想に関する注意事項>

本資料に掲載されている業績の予想数値につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,901,290	17,704,974
受取手形	6,963,283	6,787,932
売掛金	8,621,584	10,832,033
有価証券	27,616	22,469
商品及び製品	1,146,401	2,026,105
仕掛品	3,883,587	4,859,403
原材料及び貯蔵品	4,374,176	5,772,509
その他	976,918	1,292,009
貸倒引当金	△22,146	△22,020
流動資産合計	45,872,713	49,275,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,679,146	19,971,941
機械装置及び運搬具(純額)	14,068,453	16,377,960
その他(純額)	10,220,002	13,296,802
有形固定資産合計	43,967,603	49,646,705
無形固定資産		
のれん	15,336,072	15,434,349
ソフトウェア	250,811	229,926
顧客関係資産	19,589,451	19,714,984
技術資産	5,232,055	5,265,583
その他	27,468	40,097
無形固定資産合計	40,435,860	40,684,941
投資その他の資産		
投資有価証券	11,129,188	10,061,680
関係会社株式	90,821	95,606
退職給付に係る資産	1,207,717	1,233,318
繰延税金資産	454,910	480,045
その他	136,704	144,813
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	13,013,742	12,009,864
固定資産合計	97,417,205	102,341,511
資産合計	143,289,918	151,616,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,847	4,488,213
短期借入金	327,135	5,328,639
1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	1,964,564
リース債務	471,703	557,891
未払法人税等	2,604,300	1,451,148
賞与引当金	1,342,333	1,134,709
役員賞与引当金	305,941	190,147
製品補償損失引当金	62,294	68,963
その他	3,214,171	7,242,893
流動負債合計	14,127,390	22,427,172
固定負債		
長期借入金	14,617,513	13,623,231
リース債務	3,548,469	3,980,002
繰延税金負債	9,938,302	9,923,751
役員退職慰労引当金	490,413	6,000
その他の引当金	129,193	69,853
退職給付に係る負債	1,009,659	957,548
その他	572,673	1,517,332
固定負債合計	30,306,225	30,077,720
負債合計	44,433,616	52,504,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,762,168	22,773,595
利益剰余金	59,361,329	61,241,414
自己株式	△38,897	△4,978,535
株主資本合計	89,184,636	86,136,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,911,738	5,148,118
為替換算調整勘定	3,753,287	7,808,437
退職給付に係る調整累計額	6,640	18,969
その他の包括利益累計額合計	9,671,666	12,975,524
純資産合計	98,856,302	99,112,034
負債純資産合計	143,289,918	151,616,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	26,341,079	33,451,614
売上原価	16,191,488	21,335,331
売上総利益	10,149,590	12,116,283
販売費及び一般管理費	6,622,500	7,475,517
営業利益	3,527,090	4,640,765
営業外収益		
受取利息	9,826	2,451
受取配当金	125,490	129,029
持分法による投資利益	—	4,784
為替差益	—	361,061
その他	171,515	101,887
営業外収益合計	306,831	599,214
営業外費用		
支払利息	63,614	75,668
売上割引	4,680	7,689
持分法による投資損失	3,626	—
自己株式取得費用	—	116,897
為替差損	82,829	—
賃貸費用	83,658	72,103
その他	29,735	42,626
営業外費用合計	268,145	314,984
経常利益	3,565,777	4,924,995
特別利益		
固定資産売却益	2,695	767
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	2,695	2,767
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	34,586	38,495
固定資産圧縮損	—	2,000
特別退職金	1,792	—
役員退職特別加算金	16,690	501,537
特別損失合計	53,090	542,033
税金等調整前四半期純利益	3,515,382	4,385,729
法人税、住民税及び事業税	1,514,248	1,579,395
法人税等調整額	△289,161	△132,644
法人税等合計	1,225,087	1,446,750
四半期純利益	2,290,295	2,938,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,678	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,218,616	2,938,978

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,290,295	2,938,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,850,208	△763,620
為替換算調整勘定	1,043,428	4,055,149
退職給付に係る調整額	19,217	12,328
その他の包括利益合計	△787,562	3,303,858
四半期包括利益	1,502,733	6,242,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,553	6,242,836
非支配株主に係る四半期包括利益	298,179	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,515,382	4,385,729
減価償却費	3,443,599	3,902,032
のれん償却額	489,512	518,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,002	△2,238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,196	△154,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,705	△484,413
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,008	△59,340
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	59,308	△119,394
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△82,007	3,462
受取利息	△9,826	△2,451
受取配当金	△125,490	△129,029
支払利息	63,614	75,668
持分法による投資損益(△は益)	3,626	△4,784
補助金収入	—	△2,000
固定資産売却損益(△は益)	△2,674	△767
固定資産除却損	34,586	38,495
固定資産圧縮損	—	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△3,516,403	△1,515,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,691,571	△2,529,716
仕入債務の増減額(△は減少)	1,903,305	347,298
その他	613,426	786,792
小計	4,594,477	5,055,459
利息及び配当金の受取額	135,286	131,449
補助金の受取額	—	2,000
利息の支払額	△65,966	△88,273
法人税等の支払額	△816,729	△2,946,687
法人税等の還付額	161,315	144,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008,384	2,298,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,578,325	△2,862,183
有形固定資産の売却による収入	3,533	1,522
無形固定資産の取得による支出	△35,583	△55,024
子会社出資金の取得による支出	△14,724,713	—
関係会社株式の取得による支出	△63,040	—
定期預金の預入による支出	△50	△1,312,519
定期預金の払戻による収入	267,559	956,452
敷金及び保証金の差入による支出	△29,947	△4,984
敷金及び保証金の回収による収入	3,203	981
その他	240	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,157,121	△3,275,515

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,400,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△700,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△443,150	△972,380
リース債務の返済による支出	△226,592	△255,750
自己株式の取得による支出	—	△5,000,000
配当金の支払額	△963,401	△1,052,522
非支配株主への配当金の支払額	△33,344	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,353,510	△2,280,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,764	490,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,455,461	△2,767,310
現金及び現金同等物の期首残高	19,996,738	18,767,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,541,276	16,000,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,000,000千円増加しております。

また、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,734株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,426千円増加、自己株式が60,631千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において、資本剰余金が22,773,595千円、自己株式が4,978,535千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	△2,432,081	26,341,079
外部顧客への売上高	17,208,406	2,984,767	6,147,905	26,341,079	—	26,341,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376,988	4,311	50,781	2,432,081	△2,432,081	—
計	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	△2,432,081	26,341,079
セグメント利益又は損失(△)	5,264,893	214,192	△110,398	5,368,687	△1,802,909	3,565,777

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,802,909千円には、セグメント間取引消去△694,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,926千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	△3,483,895	33,451,614
外部顧客への売上高	21,468,829	4,563,487	7,419,298	33,451,614	—	33,451,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,106,565	7,325	370,004	3,483,895	△3,483,895	—
計	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	△3,483,895	33,451,614
セグメント利益	6,098,200	460,554	404,239	6,962,994	△2,037,999	4,924,995

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △2,037,999千円には、セグメント間取引消去△813,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224,759千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,802,855千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	21,890,533	29.4
	メカトロニクス製品	3,365,294	22.1
北米	減速装置	1,664,961	54.4
	メカトロニクス製品	1,772,175	94.6
欧州	減速装置	5,434,602	37.7
	メカトロニクス製品	1,376,081	17.7
合 計		35,503,649	32.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	13,054,214	△60.2	23,534,638	△1.2
	メカトロニクス製品	1,968,356	△30.7	2,382,688	43.1
北米	減速装置	2,230,522	△15.3	4,871,369	127.5
	メカトロニクス製品	4,206,104	69.1	8,223,637	252.3
欧州	減速装置	7,457,180	33.2	7,238,473	93.1
	メカトロニクス製品	2,315,520	43.1	2,736,284	93.7
合 計		31,231,898	△34.9	48,987,093	39.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第2四半期連結累計期間において日本セグメントを中心に発生した1,981,692千円の受注取り消し額を差し引いております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	19,553,019	25.6
	メカトロニクス製品	1,915,809	17.1
北米	減速装置	2,123,153	33.6
	メカトロニクス製品	2,440,333	74.9
欧州	減速装置	5,530,732	20.8
	メカトロニクス製品	1,888,566	20.4
合 計		33,451,614	27.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	3,996,228	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,419,298	4,563,487	3,164,837	15,147,622
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,451,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.2	13.6	9.5	45.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。